



〒520-0041  
滋賀県大津市浜町1-38  
滋賀銀行従業員組合  
TEL 077-521-2775  
FAX 077-525-5232  
http://www.biwa.ne.jp/ffs/  
e-mail: ffs@biwa.ne.jp

# 滋賀銀行従業員組合・年金者部会・さざなみネット 2014年 合同旗びらき

**労働組合の果たすべき役割は大きい  
賃上げへの世論をどう起こすかが問われる**

1月23日大津市内において従業員組合は、年金者部会とさざなみネットと合同で2014年旗びらきを開催しました。今年の旗びらきはそれぞれの団体の役員のみならず参加となりましたが、新しい年の決意にあふれる集いとなりました。

旗びらきは小原執行委員の司会で進められ最初に従業員組合の中島委員長と年金者部会の和田部長が挨拶を行いました。閉会の挨拶はさざなみネットの山崎書記長が行いました。

**滋賀銀行従業員組合**  
執行委員長 中島 康隆



れていると思う。同じような流れは金融労連の他の組合にも見られる。

本日は「合同旗びらき」

にご参加をいただき感謝申し上げます。年金者部会とさざなみネットのみなさんの日頃のご支援に改めて御礼申し上げます。また、役員体制面のご協力で幅広い運動が進んでいる。ややもすると労使双方の歴史認識の薄らぎと、意図的な力により、先輩方が築かれた権利や慣行が崩されようとしている今、「滋賀銀行従業員組合」の存在意義が問われる。

時間延長と賃金カットが同時に提案された神奈川銀行では、組合が管理職も巻き込んで提案を撤回させた。しかし、闘いながれていない世代が増えている。多くの組合員と接したが、踏ん張って闘おうという仲間は少ないのが現状だ。そこに経営がつけ込んできている面があると思う。その意味では、過去に組合差別を闘ってこられた先輩の世代の存在は大切であり、過去の闘いの経験を若い世代も知っておく必要がある。今後、闘う局面が増えても、対応しなければならぬ。

隣の福井県にある武生信用金庫経営者が不正融資をたことを思い出しながら、後輩の仲間が少しでも良くなり、滋賀銀行が立派に地域に役立つようになっているように思っています。今年も、委員長の挨拶にもあったように「金融労連全体が攻撃されている」と言う面がありますし、性根を据えてみながら頑張らなければならぬ。残念ながら、全体がそのようになっていくと思えない面もあります。

**私たちがガツブリ四つに組んで  
頑張っていきたい**

**滋賀銀行従業員組合**  
年金者部会  
部会長 和田 一郎



分身を守る闘いの側の「闘いが前進することによって、彼らは何をするか分からない、抵抗してくるであろう。」

一言ご挨拶を申し上げます。あらためまして新年おめでとうございます。年が明けてからと言うか、昨年の暮れから続いています。東京都議会選挙と参議院選挙の大きな躍進の中で情勢を切り開こうとしています。そして明けて沖縄名護で民意が示された。

ところが、今、金を持っている側は形振り構わずいろいろな事を行っている。委員長の話もあったが秘密保護法の先取りのようであり、そこまできています。革新的側と言ったか、自

していただくことを暴こうとして、役員メールに不正にアクセスした職員が「それだけの理由で」解雇された。それもいま現在、裁判闘争に発展している。許されぬ話であり、金融労連としても支援し勝てるように、裁判だけでなく運動論も含めたところで対応して行きたいと思っています。

今年のアベノミクスで賃金を底上げして国内消費を

先輩のみなさんと日常的に交流し、闘いの歴史などを学んでいない組合が多いのが現状です。この面でも我々が頑張らないといけないと思えます。

私も今年古希を迎えますが、体に気をつけて、また来年お会いして「良い一年であった」と言えるように、頑張りたいと思えますので、みなさん更なるご支援を宜しくお願いいたします。

さざなみネットは「全国金融産業労働組合近畿支部 滋賀分会」の通称です。

**後輩の仲間が少しでも良くなり  
滋賀銀行が立派に地域に役立つように**

**さざなみネット**  
書記長 山崎 幸雄



「不当労働行為」の件で、私も団体交渉に参加させて頂いています。40年前の和解当時は、まだ従業員組合に入っていないんですけど、先輩方に教えていただいたこと、そしてあのときに感動し、それからの滋賀銀行での人生に大きな教訓になっ

たことを思い出しながら、後輩の仲間が少しでも良くなり、滋賀銀行が立派に地域に役立つようになっているように思っています。今年も、委員長の挨拶にもあったように「金融労連全体が攻撃されている」と言う面がありますし、性根を据えてみながら頑張らなければならぬ。残念ながら、全体がそのようになっていくと思えない面もあります。



# 新春労使懇談会

1月20日、新春労使懇談会が催され、銀行から大道頭取、吉田専務、西澤・高橋・西川・奥・今井常務、小西人事部長が出席され、従業員組合からは中島委員長、車谷副委員長、澤井書記長、八軒執行委員が出席しました。

今号では、そこで述べた組合の主張の一部を掲載いたします。なお、銀行側から述べられた内容を含む懇談の詳細は組合ニュースに掲載しています。

## 主張

より高い次元の  
労使関係の構築を

昨年は、NHKなどのマスコミで「ブラック企業」が取り上げられた。低賃金に長時間労働の劣悪な労働条件を改善せず、さらに労働者の使い捨てやパワハラなど、労働者を犠牲にして短期的な利益を追求する企業を批判した内容が報道された。また、昨年厚生労働省の立ち入り調査によれば、全体の82%に当たる企業・事業所で違法な時間外労働など労働基準法違反があったとのことである。こうした問題に対して闘う組合が機能することが大切だと確信しており、私たち労働組合の出番であると考えている。繰り返しになるが、労働組合が機能することは労働者のためだけでなく、企業の社会的責任を正すことであり、ひいてはすべての利害関係者のためになるからである。組合としては引き続きより高い次元、高度な労使関係の構築を目指したいと思う。

### 政府も賃上げ要請 果敢回復は 国内消費の高揚で

「アベノミクス」の成功のため安部総理は企業に対する賃金引き上げを要請した。この要請は政策と関連したもののだが、世界では極めて当たり前のことである。日本経団連も企業の独自判断としながらも、手当・一時金以外に6年ぶりにペアを認めた。昨年11月、金融庁も政府の意向を受けてメガバンクや証券会社などの業界団体に賃上げを求めたと報道されている。野村HDや大和証券グループなど一部企業ですでにペア実施と報じられている。また三菱東京UFJ銀行やみずほ銀行でもペア実施を検討しており、実に19年ぶりだという。デフレ脱却・景気回復のためには国内消費を高める必要がある、そのために賃上げが必要だという考え方には組合は従来から主張してきたことでもある。

今年4月から消費税が8

### 当行だけが なぜ違うのか

昨年11月13日の朝日新聞の記事に近畿地銀各社の「中小企業等向け貸出金残高(単体)」の数字が掲載された。他行の数値は1兆8223億円、3兆2447億円となっていた。ところが、当行の残高は9681億円と他行に比べて極めて少なかったため、先輩組

%に引き上げられ、国民の負担は確実に増える。そのうえ、政府が目指すような物価が2%上昇するようなことになれば、負担だけが増すことになり生活は大変だ。頭取も「頭取訓示」のなかで「4月の消費税引き上げ後には、消費が落ち込むことも懸念される」といわれている。また、消費税が過去大企業減税に使われたことも考え合わせると、増税により社会保障が充実するかどうかも懸念の残るところである。

### 地域金融機関の 業務のシフト

地域経済に対する当行の体制について頭取は「頭取訓示」のなかで、「お客様と地域の発展のためのサポート体制を拡充し、『地域経済への更なる貢献』を実践すべく、『地域振興室』を立ち上げ、地公体やまちづくり会社、商工団体等との連携を中心とした地域振興に向けた取り組みを強化した」と述べられている。総論としては組合も違和感はなく、むしろ好感の持てるものだと考える。その上に立つて、組合としてさらに踏み込んだ話をしたと思う。

### 貸しはがし皆無の 飯能信金のDNA

ある新聞に關東の「飯能信用金庫」常務理事のインタビュー記事が掲載されていた。そのなかで、「私たちの何よりの誇りは創業以来、融資先の資金を一度も引き揚げたことがない」と述べられている。テレビドラマ「半沢直樹」のなかで貸し剥がしをして「晴れの日に傘を貸し、雨の日に傘を取り上げる」と表現しているが、そうした冷たい対応がないということだ。したがって、同金庫は「他の金融機関と比べて不良債権比率は高い」のであるが、しかし「それに見合う引当金を積みあげた」と言われている。そうした姿勢を「63年の歴史を紡いでき

た飯能信金のDNA」だといわれている。最後に、「今後もDNAを引き継ぎ、地域と中小企業を支え、共存共栄を図っていきたい。それが信金の使命」と考えられている。当行も共存共栄を言われているが、同じ共存共栄でもやり方はいろいろである。

### 小企業重視は 世界のトレンド

小企業について、「小企業重視は世界のトレンド」というタイトルの記事があったが、日本では、2000年から2011年にかけて自営業者数が731万人から535万人に減少しているにもかかわらず、同期間でドイツは365万人から440万人に、イタリアは511万人から537万人に、フランスは228万人から238万人に、それぞれ増加している。EUでは中小企業の役割が重視されているからで、その理由について二つあるといわれている。一つは「各国国民経済に占める中小企業の役割が大きく、雇用の7割近くを占めていることに加え、EUのGDPの6割を生み出している」点である。また、「EUの小企業・自営業者の多くが地域文化に根差したモノづくりや商業機能に強みがあり、空洞化しない経済の土台を形作っている」面もあるとのことである。「二つ目」に「地域コミュニティの交差点の役割」が指摘されている。「人と人とのつながりが日常生活の中で、当たり前存在し、そのためには『24時間市民』としての自営業者の役割が不可欠」になることである。日本の行政は大企業への支援を進めているが、中小企業への支援は政策の内容も予算措置についても不十分である。しかし、世界に目を転じれば「商工自営業者の役割は、21世紀経済にとって不可欠な存在であることが見えてくる」と結ばれています。私たち組合は、地域に大

### 中国・香港・タイ 海外拠点に見合う 歴史認識が必要

タイで起こっている規模デモは首都バンコックを占拠しようとする動きなど、非常に深刻化しており、民主主義の根幹にかかわる問題になっている。中国による「防空識別圏」の設定など、中国・韓国・北朝鮮などとの関係改善に向けた交渉が必要だ。日本国内に目を向けると、昨年末阿部総理が靖国参拝を行い、中国・韓国はもちろんEUやロシア、同盟国の米国からも批判をおびるなど国際的に孤立を深めている。本来、国家間の問題については政治レベルで解決されるべきことであるが、肝心の政治がこの体たらくで、ビジネスレベルで企業にゆだねられているように思われ、おかしいと思う。しかし、それでも当行として中国・香港・タイに海外拠点を持たれる決断をされたことについて、私たち組合は従来から一定の評価しながらも経営として過去の歴史観を認識することが必要だと提言してきた。昨年12月、東京で開催された日本・ASEAN特別首脳会議のために来日したインドネシアのユドヨノ大統領が、北東アジアで緊張が高まるなか、インド洋と太平洋を横断して「力の行使と紛争の平和解決」などの原則に基づいた相互のルールづくりを進める壮大なスケールの提案をされたことと報道された。安倍総理が言われる「積極的平和主義」でなく、対話を軸に話し合いを進め相互交流を深めることが、平和のために必要なことと組合は従来から主張してきた。